

平成28年度決算に係る

定期監査
決算審査
調書

平成29年8月

福祉保健部子育て王国推進局子ども発達支援課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	2
3	組織及び業務調べ	2
4	職員の定員、現員調べ	2
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書(総括表)	5
8	事業別実施状況調べ	6
9	予備費の充用調べ	10
10	繰越関係調べ	10
	(1) 継続費通欠繰越調べ	10
	(2) 繰越明許費調べ	10
	(3) 事故繰越調べ	10
11	収入証紙取扱額調べ	10
12	収入事務処理状況調べ	11
	(1) 分担金及び負担金	11
	(2) 使用料	11
	(3) 手数料	12
	(4) 財産収入	12
	(5) 寄付金	12
	(6) 諸収入	13
	(7) 現金の取扱状況	14
13	税外収入未済額調べ	15
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	16
15	税外収入不納欠損額調べ	16
16	債務負担行為の状況調べ	17
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	20
	(1) 負担金	20
	(2) 補助金	21
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	25
	(3) 交付金	25
	(4) 委託料	26
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	27
18	工事請負費調べ	28
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	29
19	財産に関する調べ	29
	(1) 公有財産	29
	(2) 金券類の受払状況	30
	(3) 基金	30
	(4) 債権	31
20	財産の貸付及び使用許可調べ	31
	(1) 土地及び建物	31
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	31
21	借受不動産明細調べ	32
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	32
	(1) 職員住宅	32
	(2) 職員駐車場	32
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	32
24	寄附物件の受納状況調べ	32
25	備品の処分状況調べ	32
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	32
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
27	貸付金等状況調べ	32
28	職員旅費の執行状況調べ	33
	(1) 旅行等の事前承認	
	(2) 旅費概算払の精算等	
	(3) 旅費の計算	
	(4) 旅費の適正執行の取組状況等	
○	意見、要望等	33

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

監査意見	措置状況等
<p>[発達障がい児等に対する診療体制について]</p> <p>発達障がい児等への適切な対応には、早期に発見し、できるだけ速やかに支援を開始することが望ましく、対象児童等が増加する中で適期に適切な診断と療育が実施されることが必要であり、診療待ち期間の解消とともに、診療体制の充実が求められるところである。</p> <p>ついては、現在行っている小児科医を対象とした研修等の取組みなどを一層推進するとともに、療育機関における専門医師の確保など診療・療育体制の充実、強化に努められたい。</p> <p>[県立の学校及び児童福祉施設のトイレの洋式化について]</p> <p>県立の学校及び児童福祉施設では、耐震化工事等に併せて計画的に洋式トイレの整備が進められているが、個室トイレ全数に対する洋式化率は、県立学校では36.9% (903/2,448個室)、県立児童福祉施設では74.2% (92/124個室)であり、数の上では依然として和式トイレが多い状況にある。</p> <p>また、整備された洋式トイレのうち温水洗浄便座の設置状況をみると、県立学校では25.9% (234/903個室)、県立児童福祉施設では50.0% (46/92個室)となっている。</p> <p>近年、特に学校施設等は地域開放や災害時には避難場所としての役割も求められることから、子どもたちへの配慮に加え、ユニバーサルデザインの観点からもトイレの洋式化を進め、各世帯に普及している温水洗浄便座の設置も進める必要があるのではないかと考える。</p> <p>ついては、県立の学校及び児童福祉施設においてトイレの洋式化を進めるとともに、温水洗浄便座の設置についても併せて検討されたい。</p>	<p>発達障がい児等に対する地域の支援体制充実のため、「子どもの心の診療ネットワーク整備事業」において、平成28年度は発達障がいの理解促進等をテーマとした医学講座を2回、症例検討会を2回実施した。</p> <p>また、「発達障がい地域生活充実事業」において、平成28年7月から平成29年3月にかけて、地域の小児科医(中部、西部各2名の計4名)を対象とした実地研修をそれぞれ3回ずつ実施した。脳神経小児科分野の専門医から発達障がい児の診療に関する実践的な内容であり、今後、発達障がい児の診療体制が充実する端緒となるもので、平成29年度も引き続き実施する予定としている。</p> <p>なお、平成29年4月から中部療育園に常勤医師(園長)が定数配置されている。</p> <p>今後もこうした事業等を通じて、発達障がいに対する地域の診療・療育体制の一層の充実、強化を図っていく。</p> <p>障がい児の入所・通所施設におけるトイレの洋式化については、支障の生じない程度に充足している状況であるが、和式トイレを必要とする児童がいる施設もあり、今後、施設の個々の状況を見ながら、必要に応じて洋式トイレ、温水洗浄便座の整備について検討する。</p>

(3) 決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

指 摘 事 項	措置てん末
<p>5 療育体制の強化について</p> <p>総合療育センターでは、毎年多くの看護師・保育士が産休・育休等を取得するなか、代替職員が確保できず、人員不足となっています。</p> <p>このような状況を招かぬよう、育休・産休等を見込んだ職員配置を行うべきであります。</p> <p>また、中部療育園は、外来診療が倍増していることから、常勤医師を配置するとともに、理学療法士、言語聴覚士、作業療法士などの訓練支援にあたるスタッフを増員すべきであります。</p> <p>なお、施設の移転が検討されていますが、速やかに現施設の浸水防止工事を行うとともに、移転場所の選定に当たっては、関係者の意見をよく聞きながら、療育がしやすい場所を検討すべきであります。</p>	<p>[総合療育センターの職員配置]</p> <p>平成29年4月時点においては、産休育休中の職員が6名(看護師1、その他医療職等5)に対して、代替職員(非常勤職員等)の配置が5人という状況で、今後も利用者へのサービス低下を招かないよう、代替職員の確保に努める。</p> <p>[中部療育園の医師、訓練スタッフ]</p> <p>中部療育園については、平成29年度から常勤医師(園長)を配置した。また、各訓練スタッフについても、利用者へのサービスが適切に提供できるよう検討する。</p> <p>[中部療育園の移転整備]</p> <p>現施設の浸水防止工事については、平成29年1月に実施済である。</p> <p>また、中部療育園の整備に当たっては、保護者を始めとして、障がい児者団体、医療機関、教育機関、行政(市町)等、関係者の意見を伺いながら、中部圏域における療育のあり方も踏まえた上で検討するため、関係者による検討会を平成29年3月に立ち上げ、現在、協議を行っているところである。</p>

3 組織及び業務調べ

課 名	係(担当)名	課 の 主 な 所 掌 事 務
子ども発達支援課		(1) 障がい児福祉に関すること。 (2) 障害児入所施設及び児童発達支援センターに関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	
定 員	9	7	0	0	0	0	9	7	
現 員	() 9	() 7	() 0	() 0	() 0	() 0	() 9	() 7	
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	1	1	0	0	0	0	1	1	一般事務

5 役付職員の調べ

(平成29年8月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
課 長	高田 治美	1	4	当課在職 通算5年4か月
参 事	谷口 康彦	0	4	
課長補佐	藤崎 一志	1	4	

事業名	決算見込額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
発達障がい地域生活充実事業	4,015	2,016	0	1,999

将来ビジョン V 支え合う お互いを認め、尊重して、支え合う

政策項目

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

1 発達障がい診療協力医研修事業

発達障がいの認知度が高まり、専門医に受診希望が集中し、初診の待機児童が増加している。子どもの状態によっては早急に医療に相談した方がよいケースもあるため、地域の小児科医が発達障がいの診療を行える力をつけ、専門医と役割分担を行いながら身近な地域での診療を可能とする体制を作ることが必要である。発達障がいの専門医が地域の小児科医に対して、具体的な診療方法を伝える研修を実施することにより、地域で発達障がいの診療ができる体制(人材育成)を構築する。

2 発達障がい者地域支援マネージャー配置事業

『エール』発達障がい者支援センターでは、近年、学齢期、成人期の相談が増え、相談内容が多岐にわたっている。また、市町村の依頼に応じて、巡回相談や講師派遣を計画以上に実施し、発達障がいの支援技術の向上や支援体制の推進を図っているが、市町村発達障がい支援に関する調査(厚生労働省調査)等をみると、健診後の子どもの受け皿が少ない、保護者支援の場が少ないなど、支援していく必要のある市町村はまだある。そこで、『エール』発達障がい者支援センターに「発達障がい者地域支援マネージャー」を配置し、市町村や事業所等の後方支援の充実等を図ることにより、発達障がい児者の地域生活の充実と各地域における支援体制の確立を目指す。

(イ) 事業の実施状況

1 発達障がい診療協力医研修事業

○診療協力医として、4名(東部:0名 中部:2名 西部:2名)の希望があった。専門医の診療を観察、診療前後の講義、質問や意見交換等とおして診療のノウハウを学んだ。研修後は地域のかかりつけ医として、専門医と連携を図りながら発達障がいの診療にあたっている。

2 発達障がい者地域支援マネージャー配置事業

<県立療育機関等との情報交換会実施>

○5月25日に総合療育センター、鳥取療育園、中部療育園、皆成学園、『エール』、子ども発達支援課で、情報交換会を行い、各圏域の支援体制の課題の把握とマネージャーとの連携のあり方について確認した。

<市町村や事業所等の後方支援>

○市町村支援実績(岩美町、三朝町、北栄町、琴浦町、米子市)→延べ54回

市 町	概 要
岩美町	3歳未満児を中心とした機関コンサルテーションを実施し、岩美町の支援体制の推進を図った。
三朝町	保護者支援のあり方の整備に向けて、乳幼児検診前後の保育園との連携及び具体的な保護者支援のあり方について助言した。
北栄町	子どもの育ちを保護者と共有するために、保育士のスキルアップと既存のシステムを有効に機能させるための助言をした。現在も継続して支援している。
琴浦町	町内8園の保育所で発達支援の取組に差があるため、園に出向き支援方法や支援体制について助言した。
米子市	困難事例への対応へのスーパーバイズを実施した。

○県立施設支援実績(鳥取療育園エルマー)→延べ7回

「障がい特性の理解」や「環境設定の方法」について助言した。また、エルマー利用児童保護者の勉強会で就学後の相談について助言した。

○障がいサービス事業所:(若桜町社会福祉協議会、あしーど、遊歩、敬仁会)→延べ14回

○その他:(ペアレントメンター鳥取、シュールビル)→延べ6回

イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

特になし。(平成28年度の新規事業のため)

ウ 成果

1 発達障がい診療協力医研修事業

○中部地区2名(せのお小児科内科、まつだ小児科医院)と西部地区2名(こどもクリニックかさぎ、ファミリークリニックせぐち小児科)の計4名に診療協力医研修を実施した。診療協力医は、専門医の実際の診療場面を観察することにより、診療のノウハウについて分かりやすく学ぶことができた。まだ動き出したばかりで成果を捉えていないので、今後、専門医と協力医にアンケートをとり把握したい。

2 発達障がい者地域支援マネージャー配置事業

○『エール』発達障がい者支援センターでは、相談業務が増え、市町村等の体制整備の後方支援がしづらい状況だったが、地域支援マネージャーの配置により、市町村の体制整備を計画的に実施することができるようになった。

○県立療育機関等との情報交換会とおして、市町村や事業所等の支援体制整備の様子を把握することができ、後方支援の年間計画や目標を定めることができた。市町村や事業所等のそれぞれの実態に応じて支援体制整備について助言等の支援を行った結果、保健と保育の連携がはかられたり、保護者支援のあり方の体制整備が整ったり、保健師や保育士の発達支援のスキルアップに繋がったりしている。

エ 課題

1 発達障がい診療協力医研修事業

○医師会の協力を得て小児科医に働きかけてもらっているが、東部地区の診療協力医が見つからなかった。現在は働きかけ方を工夫し、東部1名、中部1名、西部3名の医師が研修を希望している。

2 発達障がい者地域支援マネージャー配置事業

○後方支援を行った市町村の支援体制整備は整いつつあるが、より高い目標へ向けての新たな課題が出てきたり、市町村で域内の発達支援を支えている発達支援コーディネーターの後に続く人材育成の必要性などの課題があったりして、解決していくことに難しさを感じている市町村もある。地域支援マネージャーの後方支援は引き続き必要である。

○市町村の支援体制整備は少しずつ整っているが、鳥取県としての市町村の支援体制整備における目標ははっきりしていないために、県全体としての体制整備の把握には至っていない。鳥取県として「市町村の支援体制整備の目指すところ」を明確にして、県全体を見据えた関わり方を行う必要がある。

単位:(千円)

事業名	決算見込額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
障がい児者在宅生活支援事業	6,866	0	0	6,866
将来ビジョン				
政策項目				

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

障がい児者のニーズが高いものの、障害者総合支援法等による支給の対象とならないサービスのうち、県が定めた事業を実施する市町村に補助することにより、障がい児者の在宅生活を支援する。

(イ) 事業の実施状況

県内19市町村に交付要綱及び実施要綱を配布し、申請のあった14市町村において実施した。なお、事業実績は以下の表のとおり。

細事業名	細事業ごとの実施市町村数	利用者(事業所)数	決算(見込)額(千円)
1 施設入所障がい児者等在宅生活支援事業	3	7	135
2 要医療障がい児者等在宅生活支援事業	家庭外看護師派遣支援事業	12	9
	エアーマットレスレンタル助成事業	7	244
	重症心身障がい児者等受入事業所看護師配置助成事業	6(事業所)	5,175
	重症心身障がい児者等受入事業所医療機器購入助成事業	2(事業所)	777
3 重度身体障がい児者等在宅生活支援事業	入院時付添依頼助成事業	8	37
	家庭内排痰補助装置助成事業	1	31
4 身体障害者手帳交付対象外の難聴児への補聴器購入等助成事業	9	22	460

イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- 以下のとおり補助対象を拡充する要綱改正を行った。
 (身体障害者手帳交付対象外の難聴児への補聴器購入等助成事業)
- ・故意によらず紛失した場合の補聴器を再購入する経費を交付対象に追加
 - ・交付対象の聴力レベルを40デシベルから30デシベルに引き下げ
 - ・対象年齢を18歳未満から18歳に達する日(誕生日前日)以降の最初の3月31日まで拡充(入院時付添依頼助成事業)
 - ・補助対象経費の上限を1時間1,410円から1,600円に引き上げ
 - ・年間利用時間の上限を60時間から120時間に引き上げ

ウ 成果

補助対象の拡充により、事業の利用がしやすくなった。実際に補聴器購入等助成事業ではこれまで年齢のため補助対象とならなかった難聴児が補助を受けることができた。

エ 課題

児童福祉法の改正などにより、今後要医療障がい児(医療的ケア児)に関する支援ニーズが高まってくると考えられるため、本事業の要綱見直しや他制度の活用などで対応する必要がある。

7 決算調書

一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予 算 現 額				調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	計					
歳 入	民生費負担金	1,126,000	0		1,126,000	3,715,839	361,200	51,839	3,302,800	
	民生使用料	549,981,000	△ 60,729,000		489,252,000	491,469,846	491,349,750		120,096	
	行政財産使用料	4,726,000	△ 253,000		4,473,000	4,502,960	4,502,960		0	
	民生手数料	2,085,000	0		2,085,000	2,712,120	2,700,630		11,490	
	民生費国庫負担金	129,516,000	6,074,000		135,590,000	133,987,952	133,987,952		0	
	民生費国庫補助金	15,564,000	0		15,564,000	12,553,000	12,553,000		0	
	地域医療介護総合 確保基金繰入金	2,502,000	11,583,000		14,085,000	8,784,495	8,784,495		0	
	延滞金	1,000	0		1,000	1,430	910		520	
	総合療育センター実 習受託事業収入	641,000	△ 218,000		423,000	457,000	457,000		0	
	日中一時支援受託事 業収入	8,888,000	0		8,888,000	8,239,370	8,239,370		0	
	保育実習等研修受託 事業収入	160,000	0		160,000	89,000	89,000		0	
	弁償金	4,166,000	0		4,166,000	3,716,080	3,716,080		0	
	雑入	5,003,000	△ 56,000		4,947,000	12,902,542	12,902,542		0	
合 計	724,359,000	△ 43,599,000	0	680,760,000	683,131,634	679,644,889	51,839	3,434,906		

一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予 算 現 額					決算額 B	決算額の内訳		翌 年 繰 越 額 C	差引増減額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 用増減	計 A		本 庁	出納機関			
歳 出	一般管理費	0	0	0	85,560	85,560	85,560	85,560	0	0	0	
	障がい者自立支援 事業費	27,601,000	209,000	0	0	27,810,000	18,738,342	11,718,746	7,019,596	0	9,071,658	
	児童福祉総務費	110,272,000	△ 11,244,000	0	0	99,028,000	69,089,650	64,000,566	5,089,084	0	29,938,350	
	児童措置費	367,575,000	70,583,000	0	0	438,158,000	428,118,670	428,118,670	0	0	10,039,330	
	児童福祉施設費	553,326,000	△ 41,883,000	0	△ 9,974,000	501,469,000	467,611,040	7,454,546	460,156,494	0	33,857,960	
合 計	1,058,774,000	17,665,000	0	△ 9,888,440	1,066,550,560	983,643,262	511,378,088	472,265,174	0	82,907,298		

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(一般管理費) 【所管替担当】赴任旅費	85,560	85,560	0	0	赴任を伴う職員の旅費に関する費用である。
目 計	85,560	85,560	0	0	
(諸 費) 【配当替】福祉保健 部国庫返還金調整事 業	(5,893,322)	(5,893,322)	(0)	(0)	過年度分の障がい児入所給付費等国庫負担金及び障害者医療費国庫負担金を返還した。
(社会福祉総務費) 【配当替】社会福祉 施設における緊急防 犯対策事業	(144,982)	(144,982)	(0)	(0)	防犯対策機器備品の整備に係る経費として皆成学園で以下の備品を購入した。 ・さすまた ・催涙スプレー ・防犯ミニアラーム ・人感センサーチャイム 等
(障がい者自立支援 事業費) (主)1障がい児者 在宅生活支援事業 事業	9,040,000	6,865,686	0	2,174,314	主な事業に関する調べのとおり。
2 自立支援医療費 (育成医療)	9,378,000	4,853,060	0	4,524,940	障害者総合支援法により、18歳未満の障がい児の医療に係る自立支援医療費を支給した。 (不用額が生じた理由) 支給申請が見込みより少なかったため。
皆2 地域生活支援事 業(自閉症・発達障 害者支援センター運 営費)	9,392,000	7,019,596	0	2,372,404	発達障がい者支援センターを中心に、発達障がいに関する相談・支援を行うとともに、関係機関との連携強化を図った。
目 計	27,810,000	18,738,342	0	9,071,658	
(児童福祉総務費) 3 障がい児者事業所 職員研修事業	1,432,000	1,121,606	0	310,394	放課後等デイサービス事業所、生活介護事業所の職員等を対象とした研修を実施し、専門職員のスキルアップを図った。
4 こどもの心の診療 ネットワーク整備事 業	8,415,000	7,154,533	0	1,260,467	鳥取大学医学附属病院を子どもの心の診療拠点病院と位置づけ、発達障がいや不登校、ひきこもり等子どもの心の問題に対応できる医師や支援者の養成、医療・福祉・教育等のネットワークの充実及び県民への理解啓発を実施した。
5 発達障がい者支援 体制整備事業	5,220,000	3,467,159	0	1,752,841	ペアレントメンターに係る家族支援事業の実施により、発達障がい児者の家族支援体制の充実を図るとともに、幼児期の発達障がい児支援の中核となる保健師や保育士を対象とした研修会を実施し、県内の発達障がい支援体制を整備した。 (不用額が生じた理由) ペアレントメンターへの相談数が見込みより少なかったため。
6 児童発達支援セン ター利用料軽減事業	1,054,000	757,000	0	297,000	児童発達支援センターを利用している児童の保護者のうち、他に同時に保育所や幼稚園等に通っている児童を養育している保護者の負担を軽減した。(保育所・幼稚園のみを利用する保護者への負担軽減との均衡を図った。)
7 障がい児等地域療 育支援事業	7,453,000	3,870,497	0	3,582,503	在宅の重症心身障がい児(者)、知的障がい児、身体障がい児及び発達障がい児が身近な地域で療育指導・相談が受けられる体制の充実を図るため、巡回相談や保育所等の職員に対する技術指導等を実施した。 (不用額が生じた理由) 委託料の確定額の減額幅が大きかったため。
8 障がい児福祉事務 費	10,220,000	8,969,028	0	1,250,972	障害児施設に係るシステムの保守委託及び改修を行った。また、児童福祉施設の医療費の審査業務を国保連等に委託して実施した。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
9 福祉保健部（子ども発達支援課）管理運営費	7,009,726	4,390,600	0	2,619,126	子ども発達支援課業務の総括及び課内外の連絡調整を行った。 (不用額が生じた理由) 課の運営費が予算額ほど執行されなかったため。
10 発達障がい情報発信強化事業	358,000	125,625	0	232,375	発達障がい啓発リーフレット、冊子、DVDを作成、配布し、保護者等への情報提供及び県民への発達障がいに対する理解啓発を行った。 (不用額が生じた理由) 印刷物のデータ修正作業を委託しなかったため、執行残が生じた。
11 重度障がい児者地域生活促進・安心事業	5,185,000	3,315,000	0	1,870,000	重度障がい者が利用するグループホーム等を活用した体験事業を実施する団体を助成することにより、地域移行の推進等を図った。 重度障がい者及びその家族が身近に相談できるための相談員を配置することにより、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる環境を整備した。 (不用額が生じた理由) 生活体験を予定していた5名のうち3名が、体調不良により参加できなくなったことによる。
12 重度障がい児者医療型ショートステイ整備等事業	38,661,000	28,305,315	0	10,355,685	医療的ケアの必要な重度障がい児者が医療型ショートステイを利用する際、入院診療報酬と医療型短期入所の報酬相当額との差額を病院に補助するとともに、利用時のヘルパー派遣費用を補助し、保護者の負担を軽減して地域生活支援を進めた。 (不用額が生じた理由) 医療型ショートステイの利用率が想定したほどでなかったため。
13 重度障がい者地域リハビリテーション促進モデル事業	3,082,000	2,214,410	0	867,590	重度障がい者が、日中利用する生活介護事業所等に医療機関の専門職員を派遣し、事業所職員に対し重度障がい者への関わり方について指導・助言を行うための必要経費を助成する。
15 ICTを活用した発達障がい児への支援事業	1,954,000	1,032,400	0	921,600	読み書き障がいや書字障がいのある児童生徒に対して、パソコン教室を実施した。 (不用額が生じた理由) パソコン教室の指導者の勤務時間が計画より短くなり、残額が生じたため。
16 NICUからの地域移行支援事業	1,902,000	351,850	0	1,550,150	NICU等での医療が終了した児童及び保護者について、訪問看護師を利用した自宅移行支援の助成を実施した。 (不要額が生じた理由) 当初の想定よりもNICU等から在宅に移行した児童が少なく、本補助金の利用回数が少なかったため。
(主) 21 発達障がい地域生活充実事業	7,082,274	4,014,627	0	3,067,647	主な事業に関する調べのとおり。 (不用額が生じた理由) 予定していた人数の診療協力医が見つからず、残額が生じたため。
目 計	99,028,000	69,089,650	0	29,938,350	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額																																																																																																																																																								
(児童措置費)	438,158,000	428,118,670	0	10,039,330																																																																																																																																																									
14 障がい児入所給付費等	児童福祉法による障害児施設支援に要する経費を障害児施設に対して支給した。 (不用額が生じた理由) 見込みが立てにくい措置児童数やその医療費等、不足が生じないよう前年度実績をベースに一定の予算を追加して措置しているため。																																																																																																																																																												
目 計	438,158,000	428,118,670	0	10,039,330																																																																																																																																																									
(児童福祉施設費)	4,739,000	3,855,706	0	883,294																																																																																																																																																									
17 療育支援シニアディレクター(専門的な知識と実績を有する医師)配置事業	障がい児への療養支援実績のある医師が、総合療育センター、中部療育園、鳥取療育園を巡回し、発達障がい支援体制の整備推進を図る。																																																																																																																																																												
18 県立障がい児施設第三者評価受審事業	270,000	270,000	0	0	県立障がい児施設が、施設運営等について第三者評価を受けることで、サービスの質向上を図る。																																																																																																																																																								
19 療育園電子カルテ整備事業	5,040,600	4,727,786	0	312,814	鳥取療育園及び中部療育園の電子カルテシステムを整備した。(診察、オーダーリング、会計、おしどりネット接続)																																																																																																																																																								
20 鳥取療育園移転整備事業	876,000	813,800	0	62,200	鳥取県立中央病院の建替に伴う鳥取療育園の施設・設備の整備に係る設計費用。 【営繕課で執行】																																																																																																																																																								
皆1 皆成学園費	103,832,685	99,194,513	0	4,638,172	皆成学園費の運営に要した経費である。 ○知的障害児入所 <table border="1"> <thead> <tr> <th>入所定員</th> <th>入所実人員 (月平均)</th> <th>28年度中 入所児</th> <th>28年度中 退所児</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>65人</td> <td>41.9人</td> <td>8人</td> <td>7人</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> <th>11月</th> <th>12月</th> <th>1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th> <th>計</th> <th>月平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>月別実利用人数</td> <td>41</td> <td>41</td> <td>42</td> <td>42</td> <td>41</td> <td>41</td> <td>42</td> <td>42</td> <td>42</td> <td>43</td> <td>43</td> <td>43</td> <td>503</td> <td>41.9</td> </tr> </tbody> </table> ○児童発達支援 <table border="1"> <thead> <tr> <th>利用定員</th> <th>利用実人員 (月平均)</th> <th>28年度中 利用児</th> <th>28年度中 退所児</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10人</td> <td>18.3人</td> <td>22人</td> <td>12人</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> <th>11月</th> <th>12月</th> <th>1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th> <th>計</th> <th>月平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>月別実利用人数</td> <td>0</td> <td>14</td> <td>19</td> <td>19</td> <td>19</td> <td>20</td> <td>21</td> <td>21</td> <td>21</td> <td>22</td> <td>22</td> <td>22</td> <td>220</td> <td>18.3</td> </tr> </tbody> </table> ○短期入所サービス <table border="1"> <thead> <tr> <th>利用定員</th> <th>利用実人員 (月平均)</th> <th>28年度中 利用児</th> <th>28年度中 退所児</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空床</td> <td>2.5人</td> <td>30人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> <th>11月</th> <th>12月</th> <th>1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th> <th>計</th> <th>月平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>月別実利用人数</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>2.5</td> </tr> </tbody> </table> ○日中一時支援 <table border="1"> <thead> <tr> <th>利用定員</th> <th>利用実人員 (月平均)</th> <th>28年度中 利用児</th> <th>28年度中 退所児</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空床</td> <td>14.8人</td> <td>178人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> <th>11月</th> <th>12月</th> <th>1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th> <th>計</th> <th>月平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>月別実利用人数</td> <td>(1) 13</td> <td>(1) 13</td> <td>(1) 14</td> <td>(1) 15</td> <td>(1) 16</td> <td>(1) 15</td> <td>(1) 14</td> <td>(1) 13</td> <td>(1) 14</td> <td>(1) 12</td> <td>(1) 13</td> <td>(1) 14</td> <td>(12) 166</td> <td>1.0 13.8</td> </tr> </tbody> </table> 注:()は県外からの入所児童で外数	入所定員	入所実人員 (月平均)	28年度中 入所児	28年度中 退所児	65人	41.9人	8人	7人	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均	月別実利用人数	41	41	42	42	41	41	42	42	42	43	43	43	503	41.9	利用定員	利用実人員 (月平均)	28年度中 利用児	28年度中 退所児	10人	18.3人	22人	12人	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均	月別実利用人数	0	14	19	19	19	20	21	21	21	22	22	22	220	18.3	利用定員	利用実人員 (月平均)	28年度中 利用児	28年度中 退所児	空床	2.5人	30人	0人	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均	月別実利用人数	4	3	1	5	5	2	2	0	2	1	1	1	4	2.5	利用定員	利用実人員 (月平均)	28年度中 利用児	28年度中 退所児	空床	14.8人	178人	0人	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均	月別実利用人数	(1) 13	(1) 13	(1) 14	(1) 15	(1) 16	(1) 15	(1) 14	(1) 13	(1) 14	(1) 12	(1) 13	(1) 14	(12) 166	1.0 13.8
入所定員	入所実人員 (月平均)	28年度中 入所児	28年度中 退所児																																																																																																																																																										
65人	41.9人	8人	7人																																																																																																																																																										
区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均																																																																																																																																															
月別実利用人数	41	41	42	42	41	41	42	42	42	43	43	43	503	41.9																																																																																																																																															
利用定員	利用実人員 (月平均)	28年度中 利用児	28年度中 退所児																																																																																																																																																										
10人	18.3人	22人	12人																																																																																																																																																										
区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均																																																																																																																																															
月別実利用人数	0	14	19	19	19	20	21	21	21	22	22	22	220	18.3																																																																																																																																															
利用定員	利用実人員 (月平均)	28年度中 利用児	28年度中 退所児																																																																																																																																																										
空床	2.5人	30人	0人																																																																																																																																																										
区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均																																																																																																																																															
月別実利用人数	4	3	1	5	5	2	2	0	2	1	1	1	4	2.5																																																																																																																																															
利用定員	利用実人員 (月平均)	28年度中 利用児	28年度中 退所児																																																																																																																																																										
空床	14.8人	178人	0人																																																																																																																																																										
区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均																																																																																																																																															
月別実利用人数	(1) 13	(1) 13	(1) 14	(1) 15	(1) 16	(1) 15	(1) 14	(1) 13	(1) 14	(1) 12	(1) 13	(1) 14	(12) 166	1.0 13.8																																																																																																																																															

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額										
総1 総合療育センター費	328,370,508	312,201,189	0	16,169,319	総合療育センターの管理運営に要した経費である。										
	○障害児入所施設（肢体不自由児）														
	利用定員	利用人数 (月平均)	28年度入所 児	28年度中 退所児											
	25人	2.5人	8人	7人											
	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均
	月別実利用人員	(0) 2	(0) 2	(0) 3	(1) 2	(1) 2	(0) 2	(0) 2	(1) 2	(1) 2	(0) 2	(0) 2	(0) 3	(4) 26	(0.3) 2.2
	注:()は県外からの入所児童で外数														
	○障害児入所施設（重症心身障がい児）														
	利用定員	利用人数 (月平均)	28年度中 入所児	28年度中 退所児											
	25人	12.0人	4人	4人											
区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均	
月別実利用人員	(1) 12	(1) 12	(1) 11	(1) 11	(1) 10	(1) 9	(1) 9	(1) 10	(2) 11	(2) 11	(2) 11	(2) 11	(16) 128	(1.3) 10.7	
注:()は県外からの入所児童で外数															
○外 来															
区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均	
月別外来人員	613	603	650	671	670	642	666	673	659	631	624	723	7,825	652.1	
○医療型児童発達支援（通所）															
利用定員	利用人数 (月平均)	28年度中 入園児	28年度中 退園児												
30人	23.8人	13人	8人												
区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均	
月別実利用人員	(1) 13	(1) 19	(1) 21	(1) 21	(2) 23	(2) 22	(2) 24	(2) 24	(2) 23	(2) 24	(2) 22	(3) 29	(21) 265	(1.8) 22.1	
注:()は県外からの通所児童で外数															
(不用額が生じた理由)															
新規委託契約の見積りとの差額や既存の委託契約の単価減等により、執行残が発生した。 委託契約は約60件あり、執行残の積み重ねによる。															
総2 研修医等受入事業	3,496,000	3,450,209	0	45,791	総合リハビリテーション施設としての総合療育センターの療育内容を広くPRし、専門医師の育成に貢献した。また、専門学校生等の研修受入も行った。										

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額										
鳥1 鳥取療育園費	32,709,569	24,622,662	0	8,086,907											
	鳥取療育園の管理運営に要した経費である。														
	○医療型児童発達支援														
	利用定員	利用人数 (月平均)	28年度中 入所児	28年度中 退所児											
	40人	18.4人	7	6											
	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均
	月別実利用人員	(0) 14	(0) 15	(0) 16	(0) 17	(0) 18	(0) 19	(0) 20	(0) 20	(0) 20	(0) 20	(0) 21	(0) 21	(0) 221	(0.0) 18.4
	注:()は県外からの通所児童で外数														
	○児童発達支援														
	利用定員	利用人数 (月平均)	28年度中 入所児	28年度中 退所児											
10人	12.6	12	10												
区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均	
月別実利用人員	(0) 9	(0) 11	(0) 12	(0) 11	(0) 12	(0) 13	(0) 13	(0) 13	(0) 13	(0) 14	(0) 15	(0) 15	(0) 151	(0.0) 12.6	
注:()は県外からの通所児童で外数															
中1 中部療育園費	22,134,638	18,475,175	0	3,659,463											
	中部療育園の管理運営に要した経費である。														
	○医療型児童発達支援(通所)														
	利用人数 (月平均)	28年度中 入所児	28年度中 退所児												
	19.9人	13	4												
	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均
	月別実利用人員	(0) 15	(0) 16	(0) 22	(0) 21	(0) 18	(0) 19	(0) 20	(0) 20	(0) 22	(0) 22	(0) 21	(0) 23	(0) 239	(0.0) 19.9
	注:()は県外からの通所児童で外数														
	○放課後デイサービス														
	利用人数 (月平均)	28年度中 入所児	28年度中 退所児												
4.3	0	2													
区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均	
月別実利用人員	(0) 4	(0) 7	(0) 5	(0) 4	(0) 0	(0) 5	(0) 6	(0) 5	(0) 5	(0) 2	(0) 4	(0) 4	(0) 51	(0.0) 4.3	
注:()は県外からの通所児童で外数															
利用定員は3事業を合わせて10人(多機能型事業所)。															
目 計	501,469,000	467,611,040	0	33,857,960											
合 計	1,066,550,560	983,643,262	0	82,907,298											

9 予備費の充用調べ
該当なし

10 繰越関係調べ
(1)継続費通次繰越調べ
該当なし

(2)繰越明許費調べ
該当なし

(3)事故繰越調べ
該当なし

11 収入証紙取扱額調べ
該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
民生費負担金	—	—	0	0	0	0	0		
	計(節)		0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)				3,715,839	361,200	51,839	3,302,800		福祉相談センター 倉吉児童相談所 米子児童相談所
目 計			0	3,715,839	361,200	51,839	3,302,800		
合 計			0	3,715,839	361,200	51,839	3,302,800		

(2) 使用料

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
民生使用料	—	—	0	0	0	0	0		
	計(節)		0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)				491,469,846	491,349,750	0	120,096		皆成学園 総合療育センター 鳥取療育園 中部療育園
目 計			0	491,469,846	491,349,750	0	120,096		
行政財産使用料	—	—	0	0	0	0	0		
	計(節)		0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)				4,502,960	4,502,960	0	0		皆成学園 総合療育センター
目 計			0	4,502,960	4,502,960	0	0		
合 計			0	495,972,806	495,852,710	0	120,096		

(3) 手数料

収 入 科 目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備 考
目	節	細節							
民生手数料	—	—	0	0	0	0	0		
	計(節)		0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)				2,712,120	2,700,630	0	11,490		総合療育センター 鳥取療育園 中部療育園
目 計			0	2,712,120	2,700,630	0	11,490		
合 計			0	2,712,120	2,700,630	0	11,490		

(4) 財産収入
該当なし

(5) 寄付金
該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
延滞金	—	—	0	0	0	0	0		
	計(節)		0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)				1,430	910	0	520		総合療育センター
目 計				1,430	910	0	520		
総合療育センター実習 受託事業収入	—	—	0	0	0	0	0		
	計(節)		0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)				457,000	457,000	0	0		総合療育センター
目 計				457,000	457,000	0	0		
日中一時支援受託事業 収入	—	—	0	0	0	0	0		
	計(節)		0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)				8,239,370	8,239,370	0	0		皆成学園 総合療育センター
目 計				8,239,370	8,239,370	0	0		
保育実習等研修受託事 業収入	—	—	0	0	0	0	0		
	計(節)		0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)				89,000	89,000	0	0		皆成学園 鳥取療育園 中部療育園
目 計				89,000	89,000	0	0		
弁償金	—	—	0	0	0	0	0		
	計(節)		0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)				3,716,080	3,716,080	0	0		皆成学園
目 計				3,716,080	3,716,080	0	0		

収 入 科 目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備 考
目	節	細節							
雑 入	雑 入	非常勤職員雇用保険料	13	7,926	7,926	0	0		
		鳥取県障害児通所給付費等負担金返還金	16	8,963,193	8,963,193	0	0		平成27年度分
本庁執行分計(目)			29	8,971,119	8,971,119	0	0		
出納機関執行分計(目)				3,931,423	3,931,423	0	0		皆成学園 総合療育センター 鳥取療育園 中部療育園
目 計				12,902,542	12,902,542	0	0		
合 計				25,405,422	25,404,902		520		

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

該当なし

イ つり銭の状況

該当なし

13 収入未済額調べ

(単位:円)

収入科目 区分			過 年 度 分						現 年 度 分			収入未済額 計(A+B)	未收理由	
			前年度 以前から の繰越額	左のうち 収入済額	不 納 欠損額	差引収入 未済額(A)	収入未済額の調定年度内訳			調定額	収入済額			収 入 未 済 額 (B)
目	節	細節					25年度 以前	26年度	27年度					
民生費負担金	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	計(節)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			2,500,439	176,600	51,839	2,272,000	830,400	698,700	742,900	1,215,400	184,600	1,030,800	3,302,800	福祉相談センター 倉吉児童相談所 米子児童相談所
目 計			2,500,439	176,600	51,839	2,272,000	830,400	698,700	742,900	1,215,400	184,600	1,030,800	3,302,800	
民生使用料	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	計(節)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			44,010	29,160	0	14,850	0	750	14,100	403,440,015	403,334,769	105,246	120,096	総合療育センター
目 計			44,010	29,160	0	14,850	0	750	14,100	403,440,015	403,334,769	105,246	120,096	
延滞金	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	計(節)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			420	0	0	420	0	0	420	1,010	910	100	520	総合療育センター
目 計			420	0	0	420	0	0	420	1,010	910	100	520	
民生手数料	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	計(節)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			1,990	0	0	1,990	1,990	0	0	1,542,660	1,533,160	9,500	11,490	総合療育センター
目 計			1,990	0	0	1,990	1,990	0	0	1,542,660	1,533,160	9,500	11,490	
合 計			2,546,859	205,760	51,839	2,289,260	832,390	699,450	757,420	406,199,085	405,053,439	1,145,646	3,434,906	

14 未収金回収促進のための取組状況調べ

該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

(単位:円)

収入科目			不納欠損額	不納欠損の理由
目	節	細節		
民生費負担金	-	-	0	
	計(節)		0	
本庁執行分計(目)			0	
出納機関執行分計(目)			51,839	時効
目計			51,839	
合計			51,839	

16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況					備考	
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額		設定年度の執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B		
							27年度までの執行額	28年度執行額	29年度以降の執行予定額			計 B
総合療育センター庁内LAN用機器賃借料	借上料	平成26年12月	27年度から31年度まで	2,070,000	1,671,840	0	334,368	334,368	1,003,104	1,671,840	1,671,840	
総合療育センター血液分析ガスシステム賃借料	借上料	平成27年12月	28年度から29年度まで	416,000	414,720	0	0	207,360	207,360	414,720	414,720	
総合療育センター24時間胃食道内PH測定装置賃借料	借上料	平成27年12月	28年度から32年度まで	2,835,000	2,563,920	0	0	512,784	2,051,136	2,563,920	2,563,920	
総合療育センター気管支ビデオスコープシステム賃借	借上料	平成27年12月	28年度から33年度まで	14,736,000	3,195,936	0	0	532,656	2,663,280	3,195,936	3,195,936	
療育園電子カルテ整備委託	委託料	平成27年10月	28年度から32年度まで	24,555,000	21,396,300	0	0	4,911,000	19,644,000	24,555,000	24,555,000	電子カルテリース保守契約：21,396,300円回線利用料等：実績払
発達障がい啓発イベント開催委託	委託料	平成28年3月	29年度	3,588,000	—	0	0	0	3,588,000	3,588,000	3,588,000	
発達障がい啓発イベント開催委託	委託料	平成29年3月	30年度	1,788,000	—	0	0	0	1,788,000	1,788,000	1,788,000	未契約
児童福祉法及び障害者自立支援法請求システム保守委託	委託料	平成28年3月	29年度から33年度まで	892,000	—	0	0	0	892,000	892,000	892,000	未契約
鳥取療育園清掃業務委託	委託料	平成26年12月	27年度から29年度まで	5,745,000	3,744,792	0	1,248,264	1,248,264	1,248,264	3,744,792	3,744,792	
皆成学園施設管理等業務委託	委託料	平成26年12月	27年度から29年度まで	17,435,000	9,310,291	0	3,103,428	3,103,428	3,103,435	9,310,291	9,310,291	
皆成学園等給食調理業務委託	委託料	平成26年6月	27年度から29年度まで	119,799,000	—	0	36,994,922	36,616,208	46,187,870	119,799,000	119,799,000	実績払
総合療育センター院内保育運営委託	委託料	平成27年3月	28年度から30年度まで	67,717,000	57,416,478	0	0	16,937,237	40,479,241	57,416,478	57,416,478	実績払
総合療育センター医事業務委託	委託料	平成26年3月	26年度から28年度まで	47,628,000	41,212,800	0	27,475,200	13,737,600	0	41,212,800	41,212,800	
総合療育センター医事業務委託	委託料	平成28年3月	29年度から31年度まで	48,600,000	43,740,000	0	0	0	43,740,000	43,740,000	43,740,000	実績払
総合療育センター施設総合維持管理業務委託	委託料	平成26年3月	26年度から28年度まで	11,535,000	10,929,600	0	7,286,400	3,643,200	0	10,929,600	10,929,600	
総合療育センター施設総合維持管理業務委託	委託料	平成28年12月	29年度から31年度まで	12,312,000	—	0	0	0	12,312,000	12,312,000	12,312,000	
総合療育センター自動扉保守管理業務委託	委託料	平成26年3月	26年度から28年度まで	1,557,000	1,174,500	0	704,700	469,800	0	1,174,500	1,174,500	
総合療育センター自動扉保守管理業務委託	委託料	平成28年12月	29年度から31年度まで	1,410,000	—	0	0	0	1,410,000	1,410,000	1,410,000	

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況					備考	
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額		設定年度の執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B		
							27年度までの執行額	28年度執行額	29年度以降の執行予定額			計 B
総合療育センター給食調理業務委託	委託料	平成26年6月	27年度から29年度まで	103,556,000	—	0	32,297,796	30,670,335	40,587,869	103,556,000	103,556,000	実績払
総合療育センター施設警備業務委託	委託料	平成26年12月	27年度から29年度まで	21,267,000	18,075,960	0	6,025,320	6,025,320	6,025,320	18,075,960	18,075,960	
総合療育センター医療ガス設備保守業務委託	委託料	平成26年12月	27年度から29年度まで	3,472,000	3,470,040	0	1,247,400	975,240	1,247,400	3,470,040	3,470,040	
総合療育センター経皮ガスモニタ保守業務委託	委託料	平成27年12月	28年度から29年度まで	904,000	902,880	0	0	451,440	451,440	902,880	902,880	
総合療育センター施設清掃業務委託	委託料	平成27年12月	28年度から29年度まで	25,876,000	25,660,800	0	0	12,830,400	12,830,400	25,660,800	25,660,800	
総合療育センター空調機器保守点検業務委託	委託料	平成27年12月	28年度から30年度まで	8,208,000	7,182,000	0	0	2,393,280	4,788,720	7,182,000	7,182,000	
総合療育センターガスタービン発電機保守業務	委託料	平成27年12月	28年度から30年度まで	3,952,000	3,747,600	0	0	588,600	3,159,000	3,747,600	3,747,600	
総合療育センターネットワークサーバ総合保守業務	委託料	平成27年12月	28年度から35年度まで	11,312,000	10,099,317	0	0	403,920	9,695,397	10,099,317	10,099,317	
総合療育センターネットワークキューア保守業務委託	委託料	平成27年12月	28年度から31年度まで	910,000	909,792	0	0	279,936	629,856	909,792	909,792	
総合療育センターネットワークキューア保守業務委託②	委託料	平成29年3月	30年度	129,000	—	0	0	0	129,000	129,000	129,000	
総合療育センター自動制御設備等保守業務委託	委託料	平成27年12月	28年度から30年度まで	4,083,000	4,082,400	0	0	1,360,800	2,721,600	4,082,400	4,082,400	
総合療育センターCT装置保守業務委託	委託料	平成27年12月	28年度から32年度まで	8,748,000	8,748,000	0	0	972,000	7,776,000	8,748,000	8,748,000	
総合療育センターX線テレビ保守業務委託	委託料	平成27年12月	28年度から32年度まで	11,215,000	11,210,400	0	0	2,242,080	8,968,320	11,210,400	11,210,400	
総合療育センターX線一般撮影装置保守業務委託	委託料	平成27年12月	28年度から32年度まで	3,100,000	619,488	0	0	619,488	0	619,488	619,488	H28年度のみ の契約に変更
総合療育センター回診用X線撮影装置保守業務委託	委託料	平成27年12月	28年度から29年度まで	932,000	1,257,090	326,970	0	745,956	184,164	930,120	1,257,090	H27契約分 326,970円
総合療育センター回診用X線撮影装置保守業務委託	委託料	平成29年3月	30年度から31年度まで	490,000	—	0	0	0	490,000	490,000	490,000	

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況					備考	
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額		設定年度の執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B		
							27年度までの執行額	28年度執行額	29年度以降の執行予定額			計 B
総合療育センター外科用X線テレビ装置保守業務委託	委託料	平成27年12月	28年度から30年度まで	1,167,000	1,166,400	0	0	388,800	777,600	1,166,400	1,166,400	
総合療育センター一般廃棄物収集処分業務委託	委託料	平成27年12月	28年度から30年度まで	2,184,000	1,652,400	0	0	550,800	1,101,600	1,652,400	1,652,400	
総合療育センター対外式人工呼吸器保守業務委託	委託料	平成28年12月	29年度から33年度まで	2,140,000	—	0	0	0	2,140,000	2,140,000	2,140,000	
総合療育センター非常・火災通報装置保守点検業務	委託料	平成28年12月	29年度から31年度まで	150,000	—	0	0	0	150,000	150,000	150,000	
総合療育センター換気・衛生設備保守管理業務委託	委託料	平成28年12月	29年度から31年度まで	4,182,000	—	0	0	0	4,182,000	4,182,000	4,182,000	
総合療育センター排痰補助装置賃借料	借上料	平成28年12月	29年度から31年度まで	2,382,000	—	0	0	0	2,382,000	2,382,000	2,382,000	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠 法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
(障がい者自立支援事業費)									
新規以外のもの									
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							20,000		皆成学園 20,000
目計							20,000		
(児童福祉総務費)									
新規以外のもの							0		
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							60,000		総合療育センター 20,000 鳥取療育園 20,000 中部療育園 20,000
目計							60,000		
(児童福祉施設費)									
新規以外のもの							0		
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							9,047,220		皆成学園 173,900 総合療育センター 1,286,602 鳥取療育園 1,962,593 中部療育園 5,624,125
目計							9,047,220		
合計							9,127,220		

(2)補助金

予算科目(障がい者自立支援事業費)

① 国 補 分

補助金等の 名 称 (補助金等の創設年度)	交 付 先	間 接	補助対象経費	着手年月日	額の確定 年月日	支 出 の 状 況		備 考	
			補助率及び 補助金額	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精 算払 の別	支出年月日		金 額
事業の内容			実施計画承認 又は内示年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの								4,677,522	自立支援医療費(育成医療)
本庁執行分計								4,677,522	
出納機関執行分計									
国 補 分 計								4,677,522	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。								

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精算 払の別	支出年月日		金 額
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
障がい児者在宅生活支援事業	県内15市町村	間接	18,337,239	H28.4.5外	H29.3.31	H29.4.24外	精算 払	H29.5.29外	6,865,686	
障がい児者のニーズが高いものの、法令による支給の対象とならないサービスのうち、県が定めた事業を実施する市町村に補助する。			(補助率: 県1/2外) 6,865,686	H28.5.20外	H29.4.7外	H29.4.24外				
本庁執行分計									6,865,686	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									6,865,686	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

予算科目(児童福祉総務費)

① 国 補 分
該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考		
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年 月 日	概算 払 精 算 払 の 別	支出年月日		金 額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日					
NICU等からの地域移行支援事業補助金 (H27年度)	社会福祉法人こうほうえん 外		351,850			29.4.21 外	精 算 払	29.5.23外	351,850	文書ID:17-00016829	
NICU等を利用した新生児等が、自宅移行支援する際に関わる訪問看護事業所に助成				(補助率:県 10/10)	28.5.18外	29.3.31					
					28.6.13外	29.3.31外					29.4.19 外
鳥取県重度障がい児者地域生活促進・安心事業補助金 (H26年度)	特定非営利活動法人ぴのきお		3,412,910			29.5.17	概 算 払	28.5.18	2,940,000	文書ID:16-00024796	
重度障がい児者が利用するグループホーム等を活用した体験事業を実施する団体を助成することにより、地域移行の推進等を図った。				(補助率: 県10/10外)	(28.4.28) 29.3.27	29.3.31					
					(28.5.17) 29.3.27	29.4.18					29.4.27
			2,955,000				戻 入	29.3.31	△ 1,413,000		
								29.5.24	△ 457,000		

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 精算 払の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
重度障がい児者医療型ショート ステイ整備等事業補助金 (H26年度)	県立中央病 院外16事 業所		28,305,315	-	-	28.5.24外	精 算 払	28.9.28外	28,305,315	文書ID16-00030787
(補助率: 県10/10外)			28.4.28外	29.3.31	-					
医療型ショートステイを行う医 療機関に入院診療単価と医療 型短期入所報酬額の差額を補 助し、併せてヘルパー派遣費用 を介護事業所に補助	28,305,315	28.6.7外	29.4.20外	28.5.8外						
鳥取県ペアレントメンター相談 事業補助金 (H24年度)	特定非営利 活動法人鳥 取県自閉症 協会	全 部	106,619		H28.4.1	H29.5.22	概 算 払	H28.5.26	226,000	文書ID:16-00017801
(補助率: 10/10)			H28.4.21	H29.3.31						
発達の気になる子どもの保護 者の子育てに関する相談者とし てペアレントメンターが行う相談 活動及び普及啓発の促進に係 る経費を補助	106,619	H28.5.19	H29.4.20	H29.4.27	戻 入	H29.5.26	△ 119,381			
他の地方公共団体のみに交付するも ので交付決定額(変更後)が3,000万円 未満のもの								757,000		
本庁執行分計								32,475,784		
出納機関執行分計										
単 県 分 計								32,475,784		
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

予算科目(児童福祉費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備 考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 精算 別の別	支出年月日		金 額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
				鳥取県障害児通所給付費等負担金	鳥取市外17市町村		949,267,831			29.3.24
障害児が障害児通所施設と契約を締結し、通所サービスの提供を受ける際に掛かる経費及び障害児相談支援に掛かる経費、医療費の一部を負担			(補助率:国1/2、県1/4) 237,316,953	29.3.10外	29.3.31		精算 払	29.5.2	1,033,702	文書ID:16-00175917 (平成27年度実績報告による額の確定)
				29.3.14外	29.4.27外					
本庁執行分計								0	238,350,655	
出納機関執行分計										
国 補 分 計								0	238,350,655	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

② 単 県 分

該当なし

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

該当なし

(3)交付金

該当なし

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			人札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
				変更契約(最終)			履行検査 年月日					
障がい者 自立支援事業費												
予定価格が50万円 未満のもの												27,038
本庁執行分計												27,038
出納機関執行分計												0
目計												27,038
児童福祉総務費	国補	平成28年度鳥取県子ども心の診療ネットワーク整備事業委託料	国立大学法人鳥取大学	7,709,000	(H28.4.1) 7,709,000	H28.4.1 ~ H29.3.31	(免除)	H29.3.31	概 戻	H28.4.27外 H29.5.30	7,709,000	文書ID:17-00027203 委託契約の相手方以外に事業を実施する 団体がいないため。
					()		随	H29.5.1			△ 668,098	
児童福祉総務費	国補 単 県	平成28年度鳥取県ペアレントメンターに係る家族支援事業業務委託料	特定非営利活動法人鳥取県自閉症協会	4,266,000	(H28.4.1) 4,266,000	H28.4.1 ~ H29.3.31	(免除)	H29.3.31	概 戻	H28.5.26 H29.5.22	4,266,000	文書ID:17-00030321 委託契約の相手方以外に事業を実施する 団体がいないため。
					()		随	H29.4.27			△ 1,293,233	
児童福祉総務費	単 県	平成28年度鳥取県障がい児等地域療育支援事業委託費	鳥取市	1,403,000	(H28.4.1) 1,403,000	H28.4.1 ~ H29.3.31	(免除)	H29.3.31	精	H29.5.29	874,440	文書ID:17-00040201 委託契約の相手方以外に事業を実施する 団体がいないため。
					()		随	H29.5.12				
児童福祉総務費	単 県	平成28年度鳥取県障がい児等地域療育支援事業委託費	米子市	1,465,000	(H28.4.1) 1,465,000	H28.4.1 ~ H29.3.31	(免除)	H29.3.31	精	H29.5.25	798,280	文書ID:17-00032777 委託契約の相手方以外に事業を実施する 団体がいないため。
					()		随	H29.4.28				
児童福祉総務費	単 県	平成28年度鳥取県障がい児等地域療育支援事業委託費	NPO法人陽なた	1,327,000	(H28.4.1) 1,327,000	H28.4.1 ~ H29.3.31	(免除)	H29.3.31	概 戻	H28.5.26外 H29.5.25	1,327,000	文書ID:17-00036323 委託契約の相手方以外に事業を実施する 団体がいないため。
					()		随	H29.4.28			△ 503,030	
児童福祉総務費	単 県	平成28年度重症心身障がい児者支援のための人材育成研修会事業	国立大学法人鳥取大学	1,138,000	(H28.6.1) 1,138,000	H28.6.1 ~ H29.3.31	(免除)	H29.3.31	概 戻	H28.6.29 H29.5.26	1,138,000	文書ID:17-00027190 委託契約の相手方以外に事業を実施する 団体がいないため。
					()		随	H29.5.1			△ 89,920	

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完 了 年月日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契約期間			支出 区分	支 出 年月日	金 額	
					変 更 契 約 (最 終)			履行検査 年月日				
					(契約年月日) 契 約 額	契約期間	契約形態					
児童福祉総務費	単県	重度障がい者地域リ ハビリテーション促進 モデル事業委託料	(株)リラフ	1,386,300	(H28.4.1) 1,386,300	H28.4.1 H29.3.31	(免除)	H29.3.31	精	H28.7.13外	954,450	文書ID:17-00042208 重心の方に特化した 事業所がない中で、リ ラフは重心の方に特 化したサービスを実施 する唯一の事業所で あったため。
					()	~	随	H28.7.8外				
児童福祉総務費	単県	重度障がい者地域リ ハビリテーション促進 モデル事業委託料	医療法人養和会	1,386,300	(H28.4.1) 1,386,300	H28.4.1 H29.3.31	(免除)	H29.3.31	精	H28.5.31外	1,259,960	文書ID:17-00042208 養和病院は、総合療 育センターに入所して いた重症心身障がい 者への地域移行での リハビリに関わって おり、また重心児者の訪 問リハビリを積極的に 展開している。
					()	~	随	H28.5.16外				
児童福祉総務費	単県	障害児施設指定管理 システム改修業務委託 料	(株)佐賀電算センター	535,140	(29.3.22) 535,140	29.3.22 ~ 29.3.31	29.3.6 (免除)	29.3.27	精	29.5.9	535,140	文書ID:16-00167370
					()		随	29.3.30				
児童福祉総務費	単県	鳥取県児童福祉法及 び障害者総合支援法 請求システム導入業務 委託料	(株)モリックスジャパン	5,100,000	(28.12.9) 5,097,600	28.12.9 ~ 29.1.10	28.12.2 (28.12.12)	28.12.26	精	29.2.1	5,097,600	文書ID:16-00120488
					()		一般競争	28.12.28				
予定価格が50万円 未満のもの											2,426,109	
本庁執行分計											23,831,698	
出納機関執行分計											0	
目 計											23,831,698	
児童措置費	国補	措置委託料	(福)あすなろ会松の聖 母学園		単価契約外 @224,357外	~	(免除)	29.3.31	概 精	28.4.25外	28,431,620	文書ID:16-00010321
					()		随	29.3.31外		29.4.26	3,162,064	
児童措置費	国補	措置委託料	独立行政法人国立病 院機構松江医療セン ター		単価契約外 @19,250外	~	(免除)	29.3.31	精	28.5.25外	522,960	文書ID:16-00025852
					()		随	29.3.31外				
予定価格が50万円 未満のもの											0	
本庁執行分計											32,116,644	
出納機関執行分計											0	
目 計											32,116,644	

予算科目 (目)	国補単 県の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
				変更契約(最終)								
				(契約年月日) 契約額	契約期間	契約形態						
児童福祉施設費	単県	県立鳥取養護学校他 インフラ整備工事に係 る実施設計委託									813,800	宮繕課へ担当替
児童福祉施設費	単県	総合療育センターナ ースクール設備等更新工 事									1,242,000	宮繕課へ担当替
予定価格が50万円 未満のもの											0	
本庁執行分計											2,055,800	
出納機関執行分計											197,192,787	東部福祉保健事務所 皆成学園 総合療育センター 鳥取療育園 中部療育園 倉吉看護専門学校
目計											199,248,587	
合計											255,223,967	

(4-2)委託料(他課から予算の担当替を受けて執行したもの)

(単位:円)

予算科目 (目)	国補単 県の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
				変更契約(最終)								
				(契約年月日) 契約額	契約期間	契約形態						
計画調査費	単県	障害児受給者管理シ ステムの鳥取県クラウ ドサーバ内の移行業 務委託料	(株)佐賀電算センター	1,779,732	(29.1.10) 1,779,732	29.1.10 ~ 29.1.20	28.12.20 (免除)	29.1.20	精	29.2.15	1,779,732	文書ID:16-00128802
予定価格が50万円 未満のもの								29.1.20				
本庁執行分計											1,779,732	
出納機関執行分計												
目計											1,779,732	
合計											1,779,732	

18 工事請負費調べ

予算科目 (目)	国補単県の別	工事名	当初契約			入札年月日 (契約保証金 納付等年月日)	請負人	支出状況			実地完成 年月日	変更 (解除) の理由 ・ 内容	備考
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期			支出区分	年月日	金額			
			(変更年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期	契約形態					検査 年月日		
児童福祉施設費	単県	総合療育センター ナースコール設備 等更新工事											営繕課へ配 当替
本庁執行分計													
出納機関執行分計													
目計													
合計													

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
該当なし

19 財産に関する調べ
(1)公有財産
ア土地

(平成29年3月31日現在)

行政・普通財 産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)		
行政財産	皆成学園	倉吉市みどり町 3564-1	39,233.07	334,064,778	増加	H						39,233.07	334,064,778	
					減少	H								
	総合療育センター	米子市上福原 1751-1外	29,133.12	498,716,780	増加	H						29,133.12	498,716,780	
					減少	H								
計			68,366.19	832,781,558			0	0			68,366.19	832,781,558		
合計			68,366.19	832,781,558			0	0			68,366.19	832,781,558		

イ 建物

(平成29年3月31日現在)

行政・普通財 産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)		
行政財産	皆成学園	倉吉市みどり町 3564-1	5,750.27	1,897,530,220	増加	H						5,750.27	1,897,530,220	
					減少	H								
	総合療育センター	米子市上福原 7-13-3	7,885.13	2,716,033,410	増加	H						7,885.13	2,716,033,410	
					減少	H								
	鳥取療育園	鳥取市江津260	845.99	158,864,455	増加	H						845.99	158,864,455	
					減少	H								
	中部療育園	倉吉市南昭和 町15	360.93	42,802,200	増加	H						360.93	42,802,200	
					減少	H								
計			13,635.40	4,613,563,630			0	0			13,635.40	4,613,563,630		
合計			13,635.40	4,613,563,630			0	0			13,635.40	4,613,563,630		

ウ 山林
該当なし

エ 不動産売却
該当なし

オ 財産の交換
該当なし

カ 動産(船舶、浮標、浮桟橋、浮ドック、航空機)
該当なし

キ 物権
該当なし

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等)
該当なし

ケ 有価証券
該当なし

コ 出資による権利

(平成29年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出捐金	円 10,199	円	円	円 10,199	公益財団法人鳥取県環境管理事業センター	
合 計	10,199	0	0	10,199		

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成29年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 15,208	円 2,670	円 11,536	円 6,342	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	15,208	2,670	11,536	6,342	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成29年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 28	枚 0	枚 0	枚 28	
		円		

(3)基金
該当なし

(4) 債 権

(平成29年3月31日現在)

債権の名称	前年度末現在		本年度中				本年度末現在		備 考
	高		増		減		高		
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	
行政財産使用料(皆成学園敷地)	円 16,500	2	円 12,000	1	円 7,500	1	円 21,000	2	皆成学園(電柱)
行政財産使用料(総合療育センター敷地)	18,000	1	0	0	4,500	0	13,500	1	総合療育センター(電柱)
行政財産使用料(総合療育センター敷地)	9,960	1	0	0	9,960	1	0	0	総合療育センター(自動販売機)
合 計	44,460	4	12,000	1	21,960	2	34,500	3	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土 地

該当なし

イ 建 物

該当なし

(2) 物 品

該当なし

21 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は面積	契約の状況				借受先	備考
					契約書の有無	借受期間	借料(円)			
							単価	本年度の借料	氏名	
土地	宅地	皆成学園敷地	倉吉市みどり町太平ル	188.00	有	H24.4.1 ~H29.3.31	月額・年額 189,648	189,648	個人	H29.4.1 ~H34.3.31 契約更新
土地	宅地	鳥取療育園敷地	鳥取市江津	1129.78	有	S54.7.20 ~無期限	月額・年額 無償		鳥取市江津 鳥取県立中央病院	
合計								189,648		

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅

該当なし

(2) 職員駐車場

該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ

該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
28年8月31日 ~28年8月31日	・有 (無)		

27 貸付金等状況調べ

該当なし

28 職員旅費の執行状況調べ

(1) 旅行伺の事前承認

旅行総件数	旅費システムで発令日が出発日より遅い件数 ①	①のうち履歴で事前承認が確認できた件数 ②	①のうち②以外で緊急等特別な理由があった件数 ③	特別な理由もなく事前承認がされていない件数 (①-②-③)	備 考
96	4	0	1	3	

(2) 旅費概算払の精算等

ア 概算払の精算が旅行完了日の翌日から2週間以上経過しているもの(零精算を除く) …………… (0 件中 0 件)

イ 精算払が旅行完了日の翌日から30日以上経過しているもの …………… (96 件中 0 件)

(3) 旅費の計算

用 務 先	旅 行 期 間	用 務 内 容	支 出 金 額	備 考
東京都千代田区	H29.1.27-29.1.29	第7回ふわりんクルージョン2017	63,560	
滋賀県大津市、湖南市	H29.2.10-29.2.13	アメニティフォーラム、近江学園視察	53,050	
東京都千代田区	H29.1.27-29.1.29	平成28年度子どもの心の診療ネットワーク事業連絡会議	29,560	
東京都千代田区	H28.12.13	医療的ケア児の地域支援体制構築に係る担当者合同会議	22,870	
広島県東広島市 愛媛県東温市	H29.2.20-29.2.21	病棟等における看護業務内容調査	18,760	

(4) 旅費の適正執行の取組状況等

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事前に旅行伺を提出し、決裁を受けることを徹底する。 ・ 旅行終了後は、速やかに復命伺(精算処理)をするよう努める。 ・ 行程等に不明な点があれば、会計指導課等に照会した上で適切に入力(請求)を行う。

○ 意見、要望等
該当なし